

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
申告納税額 のある者	(▲ 2.7) 56,004	(+ 3.6) 58,015	(+ 1.9) 59,113	(+ 0.2) 59,253	(+ 0.4) 59,493
還付申告	(+ 0.4) 111,106	(▲ 1.1) 109,833	(+ 0.0) 109,852	(+ 1.2) 111,188	(+ 1.4) 112,726
申告納税額 がない者	(▲ 2.3) 26,701	(▲ 2.7) 25,971	(▲ 0.4) 25,878	(▲ 0.1) 25,840	(▲ 0.3) 25,773
合 計	(▲ 0.9) 193,811	(+ 0.0) 193,819	(+ 0.5) 194,843	(+ 0.7) 196,281	(+ 0.9) 197,992

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 かっこ書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
納税人員	(▲ 2.7) 56,004	(+ 3.6) 58,015	(+ 1.9) 59,113	(+ 0.2) 59,253	(+ 0.4) 59,493
所得金額	(▲ 4.1) 29,567,428	(+ 3.5) 30,592,611	(+ 8.7) 33,241,613	(▲ 1.5) 32,746,305	(▲ 2.4) 31,946,567
申告納税額	(▲ 0.2) 1,939,820	(+ 5.4) 2,044,198	(+ 15.7) 2,364,493	(▲ 5.6) 2,233,003	(▲ 6.8) 2,081,897

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 かっこ書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

		確定申告 人 員				増減率			
		申告納税額 のある者	還付申告	申告納税額 がない者		納税	還付	無	
合計		人 197,992	人 59,493	人 112,726	人 25,773	% + 0.9	% + 0.4	% + 1.4	% ▲ 0.3
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(18.5) 36,577	(28.7) 17,104	(6.8) 7,638	(45.9) 11,835	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.1
	その他所得者	(81.5) 161,415	(71.3) 42,389	(93.2) 105,088	(54.1) 13,938	+ 1.4	+ 1.0	+ 1.5	+ 1.4
	不動産所得者	(5.8) 11,421	(13.5) 8,043	(0.9) 1,046	(9.0) 2,332	+ 1.2	+ 3.0	▲ 2.2	▲ 3.1
	給与所得者	(45.3) 89,677	(40.8) 24,281	(54.3) 61,227	(16.2) 4,169	+ 2.8	+ 1.7	+ 3.1	+ 4.7
	雑所得者	(27.5) 54,407	(11.4) 6,789	(35.9) 40,482	(27.7) 7,136	▲ 0.2	▲ 3.5	+ 0.0	+ 1.6
	上記以外	(3.0) 5,910	(5.5) 3,276	(2.1) 2,333	(1.2) 301	▲ 3.9	+ 1.2	▲ 9.6	▲ 9.9

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、平成29年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

		所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 のある者	還付申告	所得金額			税額				
				納税			還付	納税	還付		
合計		万円 63,095,383	万円 31,946,567	万円 29,128,046	万円 2,081,897	万円 849,279	% + 0.2	% ▲ 2.4	% + 3.1	% ▲ 6.8	% + 0.4
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(14.6) 9,224,963	(21.3) 6,792,205	(5.6) 1,642,311	(29.7) 617,743	(22.9) 194,581	▲ 1.0	▲ 1.5	+ 1.1	▲ 5.6	+ 0.8
	その他所得者	(85.4) 53,870,420	(78.7) 25,154,363	(94.4) 27,485,735	(70.3) 1,464,155	(77.1) 654,698	+ 0.4	▲ 2.7	+ 3.2	▲ 7.2	+ 0.3
	不動産所得者	(6.5) 4,082,968	(11.9) 3,787,900	(0.5) 156,761	(17.0) 353,904	(0.8) 6,485	+ 4.7	+ 5.3	▲ 2.5	+ 9.9	+ 3.1
	給与所得者	(59.5) 37,549,075	(47.1) 15,033,015	(74.5) 21,704,526	(21.5) 447,428	(53.8) 456,978	+ 3.7	+ 1.9	+ 4.7	+ 1.9	+ 2.2
	雑所得者	(10.3) 6,517,963	(4.5) 1,435,909	(16.6) 4,820,992	(1.8) 36,701	(16.9) 143,772	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 0.9	▲ 59.1	▲ 1.7
	上記以外	(9.1) 5,720,415	(15.3) 4,897,540	(2.8) 803,456	(30.1) 626,123	(5.6) 47,463	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 8.7	▲ 13.9	▲ 10.1

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、平成29年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土 地 等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,983	3,415	3,092,464	906	4,845	3,429	3,290,280	960	▲ 2.8	+0.4	+6.4	+6.0

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
株 式 等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,426 8,395	4,276	2,836,050	663	4,937 8,158	2,987	1,396,587	468	+11.5 ▲ 2.8	▲ 30.1	▲ 50.8	▲ 29.4

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成29年分			平成30年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.6) 11,613	外 164,643 610,001	53	(97.4) 11,517	外 163,421 606,031	53	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7
還付申告	(2.4) 289	外 5,220 19,337	67	(2.6) 312	外 6,436 23,324	75	+ 8.0	+ 20.6	+ 11.6
計	(100.0) 11,902	—		(100.0) 11,829	—		▲ 0.6	—	—

(注) 1 平成29年分は翌年4月2日まで、平成30年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成29年分				平成30年分				増減率			
	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納税額	1 人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	4,392	3,150	94,443	30	4,376	3,096	119,431	39	▲ 0.4	▲ 1.7	+26.5	+30.0
暦年課税	3,910	3,131	82,036	26	3,905	3,073	111,074	36	▲ 0.1	▲ 1.9	+35.4	+38.5
特例税率	2,029	1,796			1,973	1,751			▲ 2.8	▲ 2.5		
一般税率	1,881	1,335			1,932	1,322			+2.7	▲ 1.0		
相続時精算課税	482	19	12,407	653	471	23	8,356	363	▲ 2.3	+21.1	▲ 32.7	▲ 44.4

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成29年分			平成30年分			増減率		
申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
602	489,499	448,117	634	523,498	488,930	+5.3	+6.9	+9.1

(注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
確定申告人員	人 193,811	人 193,819	人 194,843	人 196,281	人 197,992
ICT利用人員	(59.7) 115,612	(61.3) 118,736	(63.3) 123,355	(65.4) 128,390	(66.8) 132,307
自宅等でのICT利用	(37.3) 72,304	(39.3) 76,215	(42.5) 82,715	(45.5) 89,300	(49.4) 97,789
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	33,170	34,315	36,892	38,663	39,821
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	8,053	6,724	7,227	7,408	15,508
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	31,081	35,176	38,596	43,229	42,460
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	－	－	0	2	0
税務署でのICT利用	(22.3) 43,308	(21.9) 42,521	(20.9) 40,640	(19.9) 39,088	(17.4) 34,518
税務署で作成・e-Taxで提出	39,514	38,192	37,085	36,588	32,126
税務署で作成・書面で提出	3,794	4,329	3,555	2,500	2,392

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 かっこ書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォンを利用した申告人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
確定申告人員	人 －	人 －	人 －	人 －	人 3,438

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
マイナンバーカード方式	人 －	人 －	人 3,355
ID・パスワード方式	－	－	8,328
従来の方式	3,156	3,761	595
合計	3,156	3,761	12,278

(注) いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
申告人員	人 4,734	人 4,921	人 4,656	人 4,392	人 4,376
ICT利用人員	(63.1%) 2,989	(68.5%) 3,369	(76.7%) 3,570	(79.2%) 3,480	(82.7%) 3,618
自宅等でのICT利用	(44.3%) 2,095	(47.0%) 2,311	(59.9%) 2,791	(63.8%) 2,802	(68.4%) 2,994
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,090	1,237	1,703	1,743	1,676
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	52	63	89	62	144
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	953	1,011	999	997	1,174
税務署でのICT利用	(18.9%) 894	(21.5%) 1,058	(16.7%) 779	(15.4%) 678	(14.3%) 624
税務署で作成・e-Taxで提出	798	970	688	631	560
税務署で作成・書面で提出	96	88	91	47	64

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに贈与税の申告書を提出した人員である。

2 かっこ書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成29年分		平成30年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	件	件	件	件	%	%
1回目 (30年分:2月24日)	(47.0) 575	806	(56.8) 749	990	+ 30.3	+ 22.8
2回目 (30年分:3月3日)	(53.0) 612	911	(43.2) 569	651	▲ 7.0	▲ 28.5
計	(100.0) 1,187	1,717	(100.0) 1,318	1,641	+ 11.0	▲ 4.4

(注) かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分	
	万円	人	万円	人
寄附金控除 (所得控除)	190,922 13,764		267,511 17,280	
寄附金控除 (税額控除)	7,369 3,733		6,114 3,894	
合計	16,598		20,007	

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分	
	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	10,956 172		17,535 307	
災害減免額 (税額控除)	169 43		187 70	
合計	215		376	

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 医療費控除の適用状況

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	人	人	人
医療費控除	59,434	61,126	61,947
セルフメディケーション 税制による特例	—	151	180

(注) いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表14) 配偶者控除及び配偶者特別控除の適用状況

	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	人	人	人
配偶者控除	47,843	46,798	42,602
配偶者特別控除	5,916	5,914	10,233

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 確定申告書を提出した方のうち、控除を受けた方の状況である。

(参考) 平成30年分確定申告における配偶者特別控除の適用人数

	配偶者の合計所得金額									合計
	85万円 以下	90万円 以下	95万円 以下	100万円 以下	105万円 以下	110万円 以下	115万円 以下	120万円 以下	123万円 以下	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
適用人数	7,425	405	392	422	407	426	315	285	156	10,233

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 確定申告書を提出した方のうち、控除を受けた方の状況である。